

# 今後の法改正に伴う変更内容

※ 公的サイトへのリンク付き



社会保険労務士法人 SRK

Social insurance labor consultant corporation

TEL:026-285-0239 FAX:026-285-0241

Email:sharoushi-houjin@srk-jimuso.com

令和7年1月6日現在

No.	施行時期	法律	法改正内容（対象企業）
1	令和7年4月	雇用保険法	高年齢雇用継続給付の上限を 15% ⇒ 10% に引き下げ一方、最大支給率となる際の賃金低下率を 61%以下 ⇒ 64%以下 へ引き下げられます。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/001328827.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/001328827.pdf</a> 
2	令和7年4月	障害者雇用促進法	障害者雇用調整金の算定のための単位調整額を、27,000円 ⇒ 29,000円に引き上げ。 <a href="https://www.jeed.go.jp/disability/q2k4vk000002t1yo-att/q2k4vk000003p1yn.pdf">https://www.jeed.go.jp/disability/q2k4vk000002t1yo-att/q2k4vk000003p1yn.pdf</a> 
3	令和7年4月	育児・介護休業法	育児に伴う所定労働時間外の免除申請の対象を3歳未満から <b>小学校就学前</b> までに延長される。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf</a> 
4	令和7年4月	育児・介護休業法	3歳に満たない子を養育する労働者で、育児休業をしていない者に対しては、短時間勤務措置を講ずる義務があり、現行の代替措置（育児休業に関する制度に準ずる措置、フレックスタイム制、時差出勤、保育施設の設置運営等）に加え、「 <b>テレワーク（在宅勤務等）</b> 」が追加されます。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf</a> 
5	令和7年4月	育児・介護休業法	子の看護休暇の対象となる子の範囲を現行の就学前から <b>小学校3年生修了前</b> に拡大され、取得理由に「 <b>感染症に伴う学級閉鎖など</b> 」が追加されます。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf</a> 



No.	施行時期	法律	法改正内容（対象企業）
6	令和7年4月	育児・介護休業法	育児・介護休暇の対象となる労働者の要件について、労使協定に基づき引き続き雇用された期間が勤続6月未満の労働者を除外する仕組みが撤廃され、 <b>週の所定労働日数が2日以下のみ</b> になる。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf</a> 
7	令和7年4月	育児・介護休業法	育児休業取得状況の公表を義務付けられる対象企業を拡大し、従業員が300人超1,000人以下の企業から ⇒ <b>常時雇用する労働者が300人を超える企業</b> に拡大。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001407488.pdf</a> 
8	令和7年4月	高齢者雇用安定法	<b>65歳までの継続雇用が義務化</b> され、定年を迎えても働きたいと希望する従業員全員を65歳まで雇用する必要がある。ただし、この制度は65歳までの定年延長の義務化ではないため、「65歳までの定年の引上げ」「定年制の廃止」「65歳までの継続雇用制度の導入」のいずれかの導入が必要。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11700000/001245647.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11700000/001245647.pdf</a> 
9	令和8年7月	障がい者雇用促進法	障がい者雇用率の引上げ <b>2.5% ⇒ 2.7%</b> <a href="https://www.jeed.go.jp/disability/q2k4vk000002t1yo-att/q2k4vk000005t8y.pdf">https://www.jeed.go.jp/disability/q2k4vk000002t1yo-att/q2k4vk000005t8y.pdf</a> 
10	令和10年10月	改正雇用保険法	雇用保険の適用が拡大され、加入要件が所定労働時間週 <b>20時間</b> 以上 ⇒ 週 <b>10時間</b> 以上に拡大。被保険者期間の算定基準が、賃金支払の基礎となる「 <b>日数11日または80時間以上</b> 」が ⇒ 「 <b>日数6日または40時間以上</b> 」となります。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001255172.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001255172.pdf</a> 



改正雇用保険法による給付金の主な追加・変更点

【詳細は別途お知らせいたします】

No.	施行時期	給付金	追加・変更内容
1	令和7年4月	出生後休業支援給付	両親ともに育児休業を取得した場合に、従来の「育児休業給付」に加えて支給されます。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001477599.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001477599.pdf</a> 
2	令和7年4月	育児時短就業給付	育児時に時短勤務を行った場合に支給されます。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001394846.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001394846.pdf</a> 
3	令和7年4月	失業給付の給付制限期間	失業給付の給付制限期間の短縮・廃止 【詳細はお問い合わせください】 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/001441564.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/001441564.pdf</a> 
4	令和7年4月	再就職時の手当	再就職時の手当の廃止・縮小 【詳細はお問い合わせください】 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001129215.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001129215.pdf</a> 
5	令和7年10月	教育訓練休暇給付金	被保険者が自発的に教育訓練を受けるための休暇を取得した場合、教育訓練休暇給付金が支給されます。 (新設) <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001375529.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001375529.pdf</a> 